**（様式第２号）**

**共同企業体入札参加資格確認申請書**

令和　年　月　日

契約担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　あて

共同企業体の名称

代表者の所在地

商号及び代表者　　　　　　　　　印

構成員の所在地

商号及び代表者　　　　　　　　　印

構成員の所在地

商号及び代表者　　　　　　　　　印

秋田県が発注する下水道管路等包括管理業務（以下「業務」という。）の入札に参加したく、関係書類を添えて参加資格の確認を申請します。

なお、この申請の日から存続期間が終了する日までの間、次の権限を当共同企業体の代表者に委任します。この場合の使用印は次のとおりです。

委任事項

１　業務の遂行に関し、当企業体を代表して秋田県と折衝する権限

２　業務の入札及び見積もりに関する一切の権限

３　業務代金及び前払金の請求及び受領に関する一切の権限

４　その他業務の遂行に関する諸届け及び諸報告の提出に係る一切の権限

使用印

**（様式第３号）**

**共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当企業体は、（ 業 務 名 ）業務（以下「業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当企業体は、○○共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体の事務所を（ 所 在 地 ）に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、（　年　月　日）に成立し、業務の委託契約の履行後３月を経過するまでの間は解散することができない。

２　業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日をもって解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地 （ 所 在 地 ）

商号 （ 商 号 ）

代表者（ 代 表 者 氏 名 ）

所在地 （ 所 在 地 ）

商号 （ 商 号 ）

代表者（ 代 表 者 氏 名 ）

所在地 （ 所 在 地 ）

商号 （ 商 号 ）

代表者（ 代 表 者 氏 名 ）

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ）を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、秋田県と折衝する権限並びに入札書及び見積書の提出、受託代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、業務について、秋田県と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （構成割合 ％）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （構成割合 ％）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （構成割合 ％）

２ 金銭以外の出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（業務分担）

第９条　各構成員の業務分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （分担する業務名）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （分担する業務名）

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ） （分担する業務名）

（運営委員会）

第10条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の基本に関する事項、資金管理方法、当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は、業務の委託契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第12条　当企業体の取引金融機関は、（ 金 融 機 関 名 ）とし、共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決 算）

第13条　当企業体は、業務の完了時に決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果、欠損が生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第16条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務期間途中における構成員の脱退に対する措置）

第17条　構成員は、秋田県及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が業務を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち業務期間途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５ 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第18条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務期間途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合においては、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務期間途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第19条　構成員のうちいずれかが業務期間途中において破産又は解散した場合においては、第17条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第20条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第21条　当企業体が解散した後においても、業務に契約不適合責任があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第22条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（ 所 在 地 ）（ 商 号 ）（ 代 表 者 氏 名 ）、他○名は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書（構成員数＋１通）を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持する他、参加資格確認申請書に１通添付するものとする。

（ 年 月 日 ）

共同企業体の名称

代表者の所在地

商号及び代表者　　　　　　　　　　印

構成員の所在地

商号及び代表者　　　　　　　　　　印

構成員の所在地

商号及び代表者　　　　　　　　　　印

**（様式第４－１号）【同種業務ア】業務実績**

下水道管路施設の点検又は調査業務の履行実績（有効期間を設けない）を記載すること。

なお、対象は参加資格確認申請書の提出期限までに完了している案件とし、最大５件とする。

|  |
| --- |
| 商号又は名称： |
| ① | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ② | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ③ | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ④ | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ⑤ | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |

※履行実績が確認できる契約書等の写しを添付すること

（必要に応じて仕様書等契約内容がわかる書類を求める場合あります。)

※構成員ごとに作成し記入すること。

**（様式第４－２号）【同種業務イ】業務実績**

下水道又は集落排水のマンホール形式ポンプ場の保守点検業務の履行実績（有効期間を設けない）を記載すること。

なお、対象は参加資格確認申請書の提出期限までに完了している案件とし、最大５件とする。

|  |
| --- |
| 商号又は名称： |
| ① | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ② | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ③ | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ④ | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |
| ⑤ | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務の概要 |  |

※履行実績が確認できる契約書等の写しを添付すること

（必要に応じて仕様書等契約内容がわかる書類を求める場合があります。)

※構成員ごとに作成し記入すること。

**（様式第５号）保有資機材の状況**

以下の業務遂行に必要となる資機材の保有状況を記載すること。保有資機材の台数については、企業ごとに記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機材名 | 用途 | 保有台数（企業名） | 備考 |
| 高圧洗浄車 | ＭＰの保守点検業務や住民対応業務に際しての管路内洗浄等に使用 |  |  |
| 管口カメラ | 本管の管口カメラ点検に使用 |  |  |
| 取付管用テレビカメラ | 空気弁内調査および住民対応業務に際しての取付管内の確認作業に使用 |  |  |
| 給水車 | 管路内洗浄等に用いる洗浄水の給水に使用 |  |  |
| 吸泥車 | 堆積した汚泥等の清掃に使用 |  |  |
| 作業車両 | 各種業務において使用 |  |  |
| 酸素濃度等測定器 | 管路、マンホール内等の作業に際して使用 |  |  |
| 発電機 | 点検業務、住民対応業務等に使用 |  |  |
| ＯＡ機器 | 提出書類の作成等に使用 | 記載不要 |  |
| その他必要なもの |  |  |  |

**（様式第６号）現場代理人の経歴・資格**

令和　年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 現場代理人氏名 | 生年月日 |
| 現所属・役職名： | 職種 |
| 保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日） |
| 資格の種類（部門・分野） | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 学歴 |
| 職歴 | 実務経験年数年 |
| 業務経歴（年度）　　　　　　（業務）　　　　　　（担当）　　　　　　（発注者） |
| 関連務経験年月数：（下水道施設） 年 月，（類似施設） 年 月 |

※添付資料　３月以上の雇用関係があることが確認できる健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届等の写し、又はこれらに準ずる資料